

平成 1 6 年度原子力関係予算 総表（速報値）

平成16年1月6日

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 28,893 149,821	債 1,933 145,277	債 26,960 4,544	97.0%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 814 320,148	債 2,535 326,527	債 1,721 6,379	102.0%
・ 電源立地勘定	188,229	184,607	3,622	98.1%
・ 電源利用勘定	債 814 131,919	債 2,535 141,920	債 1,721 10,001	107.6%
合 計	債 29,707 469,969	債 4,468 471,805	債 25,239 1,836	100.4%

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1 . 平成 1 6 年度 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 28,893	債 1,933	債 26,960	
	149,821	145,277	4,544	97.0%
文部科学省	債 28,893	債 1,933	債 26,960	
	139,684	135,142	4,542	96.7%
経済産業省	352	0	352	0.0%
その他	9,785	10,136	350	103.6%
内閣府	2,183	2,174	9	99.6%
総務省	97	98	0	100.3%
外務省	7,305	7,680	375	105.1%
農林水産省	100	98	2	97.7%
国土交通省	101	87	14	86.3%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 814	債 2,535	債 1,721	
	320,148	326,527	6,379	102.0%
文部科学省	債 814	債 2,535	債 1,721	
	149,114	153,664	4,550	103.1%
経済産業省	171,034	172,864	1,829	101.1%
・電源立地勘定	188,229	184,607	3,622	98.1%
文部科学省	39,604	37,587	2,017	94.9%
経済産業省	148,625	147,021	1,604	98.9%
・電源利用勘定	債 814	債 2,535	債 1,721	
	131,919	141,920	10,001	107.6%
文部科学省	債 814	債 2,535	債 1,721	
	109,510	116,077	6,567	106.0%
経済産業省	22,409	25,843	3,434	115.3%
合 計	債 29,707	債 4,468	債 25,239	
	469,969	471,805	1,836	100.4%
文部科学省	債 29,707	債 4,468	債 25,239	
	288,798	288,805	8	100.0%
経済産業省	171,386	172,864	1,478	100.9%
その他	9,785	10,136	350	103.6%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

２．平成１６年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,182,887	2,173,571	9,316	対前年度比 99.6%
	1. 原子力委員会に必要な経費	339,699	344,069	4,370	101.3%
	2. 原子力安全委員会に必要な経費	1,040,745	1,027,059	13,686	98.7%
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	576,312	576,312	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	97,234	97,532	298	対前年度比 100.3%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	15,748	10,308	5,440	
	2. 消防活動が困難な空間における消防活動 支援情報システムの開発に要する経費	81,486	0	81,486	
	3. 消防活動が困難な地下空間等における活動 支援情報システムの実用化に要する経費	0	55,004	55,004	
	4. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	0	32,220	32,220	
外 務 省	計	7,304,624	7,680,051	375,427	対前年度比 105.1%
	1. IAEA分担金及び拠出金	6,850,814	7,381,432	530,618	
	2. OECD NEA分担金	268,399	298,619	30,220	
	3. 原子力安全関連拠出金	185,411	0	185,411	
文部科学省	計	債 28,893,307 139,683,674	債 1,933,318 135,141,562	債 26,959,989 4,542,112	対前年度比 96.7%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費	債 28,165,937 86,112,788	債 897,966 83,559,559	債 27,267,971 2,553,229	97.0%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費	債 167,370 13,975,277	債 1,035,352 12,390,715	債 867,982 1,584,562	88.7%
		(電源特会を 含めた総額 債 981百万円 114,858百万円)	(電源特会を 含めた総額 債 3,570百万円 114,358百万円)	(電源特会を 含めた総額 債 2,589 百万円 500 百万円)	
	3. 放射線医学総合研究所に必要な経費	14,022,971	13,829,969	193,002	98.6%
	4. 理化学研究所に必要な経費	債 560,000 3,701,853		債 560,000 534,871	85.6%
	5. 原子力試験研究費	1,940,116	1,697,726	242,390	87.5%
	うち、内閣府	4,804	0	4,804	
	総務省	39,402	0	39,402	
	文部科学省	416,460	540,099	123,639	
	厚生労働省	183,991	142,763	41,228	
	農林水産省	218,731	185,631	33,100	
	経済産業省	902,267	728,399	173,868	
	国土交通省	144,610	82,870	61,740	
	環境省	29,851	17,964	11,887	
	6. 文部科学省内局に必要な経費	4,709,759	4,481,854	227,905	95.2%
	7. 大学共同利用機関法人運営費交付金	15,220,910	16,014,757	793,847	105.2%

省 別	事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	100,099	97,791	2,308	対前年度比 97.7%
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	58,970	58,970	0	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	41,129	38,821	2,308	
経済産業省	計	351,920	0	351,920	対前年度比 0.0%
	1. 核燃料事業等確立推進対策	26,619	0	26,619	
	2. 原子力発電行政	4,047	0	4,047	
	3. 原子力安全対策等	321,254	0	321,254	
国土交通省	計	100,549	86,818	13,731	対前年度比 86.3%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	69,507	55,047	14,460	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	23,706	24,517	811	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	2,078	2,028	50	
	4. 船舶技術開発	5,258	5,226	32	
合 計		債 28,893,307	債 1,933,318	債 26,959,989	
		149,820,987	145,277,325	4,543,662	対前年度比 97.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成16年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地勘定	188,229	184,607	3,622	対前年度比 98.1%
1. 電源立地等推進対策委託費	12,810	10,628	2,182	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	14,369	8,829	5,540	
3. 電源立地等推進対策補助金	16,608	12,789	3,819	
4. 電源立地地域対策交付金	44,163	112,395	68,232	
5. 電源立地促進対策交付金	10,279	0	10,279	
6. 電源立地特別交付金	34,591	0	34,591	
7. 電源立地等推進対策交付金	30,529	9,533	20,997	
8. 原子力施設等防災対策等交付金	16,706	14,884	1,822	
9. 国際原子力機関等拠出金	337	317	19	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	7,662	15,069	7,406	
11. 事務取扱費	175	163	11	
電源利用勘定	債 814 131,919	債 2,535 141,920	債 1,721 10,001	対前年度比 107.6%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	1,971	1,828	143	
2. 原子力発電施設等安全技術対策	0	630	630	
3. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	532	25	507	
4. 耐震安全解析コード改良試験委託費	100	0	100	
5. 核燃料施設安全解析コード改良整備委託費	247	0	247	
6. 放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備委託費	30	0	30	
7. リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験委託費	385	0	385	
8. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	558	122	436	
9. 高経年化対策関連技術調査等委託費	701	0	701	
10. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	372	345	27	
11. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	811	0	811	
12. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	1,676	2,019	343	
13. 原子力安全基盤調査研究委託費	250	0	250	
14. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	589	840	251	
15. 炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査委託費	194	0	194	
16. 高燃焼度燃料安全裕度確認試験委託費	17	0	17	
17. 軽水炉改良技術確証試験等委託費	99	150	51	
18. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	8	0	
19. 原子炉解体技術開発等委託費	406	543	136	
20. 高速増殖炉利用システム開発調査委託費	20	0	20	
21. 発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査委託費	32	42	10	
22. 発電用新型炉等開発調査委託費	802	842	40	
23. 発電用新型炉技術確証試験委託費	453	595	142	
24. ブルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	93	84	8	
25. 核熱利用システム技術開発委託費	691	2,210	1,519	
26. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	70	70	0	
27. 核燃料サイクルシステム技術開発等委託費	1,273	0	1,273	
28. 革新的原子炉技術開発委託費	2,821	0	2,821	
29. 革新的原子力システム技術開発委託費	0	8,102	8,102	
30. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,174	5,053	121	
31. ウラン濃縮技術確立費等補助金	1,827	2,175	347	
32. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	1,601	2,425	824	
33. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,508	2,649	140	
34. 研究開発段階炉の技術基準の整備	0	15	15	
35. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	債 814 100,883	債 2,535 101,968	債 1,721 1,085	
36. 国際原子力機関拠出金	126	121	5	
37. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	4,557	9,017	4,459	
38. 事務取扱費	42	42	0	
	債 814 320,148	債 2,535 326,527	債 1,721 6,379	対前年度比 102.0%